

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		産業等活性化推進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成27年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別					
	推進施策	2 企業立地の促進	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	市内企業						
	意図	地域と調和した生産環境の推進と、将来にわたる事業活動の活性化を図る。						
	成果	工場立地法にかかる届出件数						
	手段	○コンビナート活性化推進懇談会等により、企業側からの要望・意見を抽出し対応策を検討・実施 ○新たな産業振興施策の立案						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		工場立地法にかかる届出件数	目標値	件	21	21	21	21
			実績値	件	15	30	22	-
			目標達成度	%	71.4	142.9	104.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,185	2,175	1,367	1,617	0	
	事業費		280	192	60	114	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		280	192	60	114	0	
	人件費合計		3,905	1,983	1,307	1,503	0	
	正職員		3,905	1,983	1,307	1,503	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.53	0.27	0.18	0.21	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度から本市の産業戦略や新規事業を創出するための事業へと変更。							
	現状の周辺環境							
毎年、コンビナート活性化推進懇談会を開催。								
今後の予想される周辺環境								
石油・石化製品の国内需要の減少、海外コンビナートの急成長による国際競争の激化、コンビナートにおけるIoT活用のほか、脱石炭火力への動きや新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢など、コンビナートを取巻く環境の変化。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市内企業の事業活動の活性化により、地域経済の活性化を目指すものであるため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「コンビナート活性化懇談会」の開催を見送った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	本市の産業活性化と国際競争力強化のため、コンビナート活性化推進懇談会等を踏まえ、新たな施策の展開に繋げていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、積極的な企業訪問を中止し、コンビナート活性化懇談会の開催を見送った。令和3年度からは、「企業立地促進事業」に統合し、一体的に展開することで、効果の最大化を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	年度毎の事業費の増減は、企業立地を目的とする旅費の執行状況によるもの。よって、コストについては維持としている。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		企業立地促進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	3 商工業等の振興		会計種別				
	推進施策	2 企業立地の促進		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	市内企業及び市外からの進出企業						
	意図	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の活性化を図る。						
	成果	新たな事業所等の誘致により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られる。						
	手段	○本市の地域特性や優位性を活かした企業誘致等の活動 ○補助制度を活用した市内事業所等の新設、増設、更新、雇用拡大の促進 ○固定資産税の不均一課税に関する条例の運用						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金の指定件数	目標値	件	9	9	10	11
			実績値	件	9	16	23	-
			目標達成度	%	100.0	177.8	230.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	トータルコスト		325,194	224,937	86,546	101,317	159,551	
	事業費		315,616	209,661	77,615	90,728	146,672	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	3,198	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	5	5	5	5	6	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		315,611	209,656	77,610	90,723	143,468	
	人件費合計		9,578	15,276	8,931	10,589	12,879	
正職員		9,578	15,276	8,931	10,589	12,879		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.30	2.08	1.23	1.48	1.80		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現行の企業立地促進条例は平成26年4月施行。本社機能移転等促進制度を平成28年4月に新設。固定資産税の不均一課税に関する条例とともに、一体的に企業の設備投資や雇用増に対する支援体制を整えている。							
	現状の周辺環境							
企業立地促進条例については、平成30年12月に有効期間を令和5年度まで延長し、対象事業及び奨励金の額を拡大する条例改正を実施。本社機能移転等促進制度については、国における本社機能強化税制の継続の方針を踏まえ、認定期間を令和3年度まで延長。								
今後の予想される周辺環境								
本市には事業適地が少なく、これまで補助制度を利用した企業の殆どが市内企業である。新たな企業誘致に向け、適宜、民間保有の不動産を含め、事業適地の情報把握に努める必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	企業立地の促進により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られるため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	企業立地促進条例については、平成30年12月に、有効期間を令和5年度まで延長し、対象事業及び奨励金の額を拡大する条例改正を実施。本社機能移転等促進制度については、国における本社機能強化税制の継続の方針を踏まえ、認定期間を令和3年度まで延長。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	事業費の大部分は企業立地に係る補助金である。本市の産業構造等を踏まえると、企業の設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るとともに安定的な雇用を確保することは、非常に重要であるため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	市内企業については、設備投資や雇用創出、本社機能の移転といった効果が現れている。企業立地促進条例の改正を踏まえ、より多くの設備投資を促進するよう、引き続き、積極的な周知に努める必要がある。また、市外企業の誘致を進めるため、引き続き、民間保有を含めた適地の把握を進める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	事業費の大部分は企業立地促進条例に基づく補助金である。これは、企業の設備投資に対する補助金であり、その性質上、年度によって大幅に補助金額が増減する。よって、コストについては維持としている。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		まちなかオフィス立地促進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間		平成24年度 ~ 令和2年度			
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別					
	推進施策	2 企業立地の促進	実施計画		該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	中心市街地の一定の区域内に事務所等の開設を希望する事業者						
	意図	中心市街地にオフィスを誘致することで、都市の活力向上と賑わいを創出することができる。						
	成果	中心市街地へのオフィス誘致による賑わいの創出						
	手段	中心市街地賃貸物件へ新規オフィス開設をする事業者に対する運営と新規雇用に係る補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		事務所開設（オフィス認定）件数	目標値	件	3	3	3	0
			実績値	件	2	0	3	-
			目標達成度	%	66.7	0.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,796	4,574	4,065	2,555	0	
	事業費		2,617	3,399	3,557	2,555	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,617	3,399	3,557	2,555	0	
	人件費合計		1,179	1,175	508	0	0	
正職員		1,179	1,175	508	0	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.16	0.16	0.07	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	リーマンショック後、出光興産や帝人、近鉄松下など市内企業の縮小・撤退が相次いだ							
	現状の周辺環境							
平成28年度から、新規創業者及びクリエイティブ産業を営む者に対して補助要件を緩和する等により、新たな創業・企業誘致の促進を図っている								
今後の予想される周辺環境								
対象エリア内で、民間による再開発事業が動き始めているため、今後、再開発物件の取扱いについて整理する必要がある								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	当該エリアの都市機能を高める観点から、妥当である				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	目標値を達成した				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状では最適であるが、企業動向を注視し、オフィス開設ニーズに応じていく必要がある				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	企業誘致、創業支援、中小企業支援、中心市街地の賑わい創出等の関連する施策とも連携し、引き続き、まちなかへのオフィス立地を促進する。令和3年度からは、「企業立地促進事業」に統合し、県との連携事業である「情報通信産業等支援事業」とともに一体的に展開し、効果の最大化を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	企業誘致、創業支援、中小企業支援、中心市街地の賑わい創出等の関連する施策とも連携し、引き続き、まちなかへのオフィス立地を促進する。令和3年度からは、「企業立地促進事業」に統合し、県との連携事業である「情報通信産業等支援事業」とともに一体的に展開し、効果の最大化を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		商工振興一般事務費			担当所属	商工振興課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成21年度 ~ 永年			
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別				
	推進施策	3 商業・サービス業等の振興	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市内中小企業者					
	意図	商工業の振興を図る。					
	成果	登録された企業情報の発信、登録された企業への情報発信					
	手段	商工業振興に関する事務を遂行する。主に、市内企業情報（事業所概要、主要製品、特色や得意分野など）をデータベース化し、インターネットで発信することで、新製品の開発や企業間の交流・取引の拡大を促進するとともに、併せて、本市の企業立地支援策や最新情報を紹介し、本市立地企業のPR及び企業立地支援をワンストップでサービスできるシステムを運営する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		企業情報データベースページビュー数	件	190000	190000	190000	190000
			件	157469	147795	117619	-
		目標達成度	%	82.9	77.8	61.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	トータルコスト		2,828	1,919	4,514	2,244	1,957
	事業費		839	597	520	455	526
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		839	597	520	455	526
	人件費合計		1,989	1,322	3,994	1,789	1,431
正職員		1,989	1,322	3,994	1,789	1,431	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.27	0.18	0.55	0.25	0.20	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	・平成21年度：企業情報基礎資料の調査収集・平成22年度：企業情報データベースの構築・ホームページの作成・平成23年度：企業情報データベースの機能充実						
	現状の周辺環境						
周辺環境	ホームページよりも積極的に行政情報等の発信ツールとして、登録企業約2,400社のうち、約1,000社に対してメールマガジンでの情報発信を行う。						
	今後の予想される周辺環境						
	本データベースについては、市内企業情報を市外に発信するツールとして必要であるため、引き続き運営を行っていく。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者の情報発信、中小企業者への情報発信は妥当である			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各事業による企業情報の更新、濃淡を付けた行政情報の発信など、課題はあるものの、全体としては概ね実施できた			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	登録企業への情報発信方法を整理し、当方から発信する情報の価値を高めていく必要がある			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	登録企業への情報発信方法を整理し、当方から発信する情報の価値を高めていく必要がある					
改革案	今後の実施方向性	維持	登録企業への情報発信方法を整理し、当方から発信する情報の価値を高めていく必要がある				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		商業活性化対策事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年				
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別					
	推進施策	3 商業・サービス業等の振興	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市内事業者及び消費者						
	意図	商品券による地元消費の囲い込みや自動車利用者のための駐車場を確保する						
	成果	地元消費が促進され、地域商業の振興発展が図られる						
	手段	・商工会議所、商工会が行う市内共通商品券事業に対する補助 ・政所駐車場の地元商店街への管理委託						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		共通商品券販売額	目標値	千円	20000	20000	20000	20000
			実績値	千円	7084	6862	40451	-
			目標達成度	%	35.4	34.3	202.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,226	3,327	2,509	4,141	2,711	
	事業費		1,637	1,638	1,638	1,637	1,638	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	8	
		その他	101	106	0	0	99	
	一般財源		1,536	1,532	1,638	1,637	1,531	
	人件費合計		589	1,689	871	2,504	1,073	
正職員		589	1,689	871	2,504	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.08	0.23	0.12	0.35	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	【政所駐車場】土地開発公社から買い戻し、H20年度より指定管理【共通商品券】平成22年度から全市に拡大。平成24年度から運営主体が、市内商工会議所及び商工会へと移行。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	【政所駐車場】地元商店街組合にて管理を行っている【共通商品券】主として、新南陽商工会議所にて運営を行っている							
	今後の予想される周辺環境							
	令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある							
評価	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市内消費を維持・拡大させるためには、妥当である				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	実施体制は整っており、概ね実施できた				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	【政所駐車場】指定管理の方法等整理が必要である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
総合評価	A	令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中小企業金融対策事業費			担当所属	商工振興課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~ 永年			
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別				
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市内中小企業者等					
	意図	市内中小企業者の経営の安定化や事業の活性化を促進することで、地域経済の循環と発展が図られる。					
	成果	地域経済の循環と発展が図られる。					
	手段	市内中小企業を対象とした、本市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助の実施と、緊急経済対策として平成23年度末まで実施した利子補給制度に基づき補助金を交付する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		市制度融資利用件数	件	240	240	240	240
			件	216	233	94	-
		目標達成度	%	90.0	97.1	39.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		868,755	719,847	611,005	628,046	645,057
	事業費		866,103	714,706	607,592	624,111	642,338
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	822,000	678,000	567,500	602,000	604,000
	一般財源		44,103	36,706	40,092	22,111	38,338
	人件費合計		2,652	5,141	3,413	3,935	2,719
	正職員		2,652	5,141	3,413	3,935	2,719
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.36	0.70	0.47	0.55	0.38	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	H20年度、取扱金融機関に、広島銀行、もみじ銀行追加。利率は、H19年10月に引き上げ、H22年4月に引き下げた。H21年1月から緊急経済対策実施、23年度末で新規受付終了。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	H26年度に、市制度融資取扱金融機関等と制度の問題点等を検討し、全面改正した。新制度はH27年度から運用開始。						
	今後の予想される周辺環境						
	全面改正から5年が経過することから、今後、取扱金融機関等と制度の問題点等について整理する必要がある。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者へ金融対策を行うことは妥当である			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各事業所ごとの資金需要に対応しており、概ね実施できている			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	景気動向、中小企業の資金需要等を注視しつつ、制度改正については念頭においている			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地場産業振興事業費			担当所属	商工振興課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	昭和62年度 ~ 永年			
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別				
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	中小企業者等					
	意図	特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。					
	成果	地場産業の振興と新たな産業の創出					
	手段	公益財団法人周南地域地場産業振興センターの管理費及び新商品等開発支援事業への負担金					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		新商品等開発支援件数	件	20	20	20	20
			件	20	21	15	-
		目標達成度	%	100.0	105.0	75.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		69,204	62,960	64,584	69,550	70,036
	事業費		67,067	62,593	62,406	67,260	68,963
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		67,067	62,593	62,406	67,260	68,963
	人件費合計		2,137	367	2,178	2,290	1,073
正職員		2,137	367	2,178	2,290	1,073	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.29	0.05	0.30	0.32	0.15	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	特産品開発等を含めた総合的なものづくり支援に事業を拡大し、中小企業支援の中核をなす機関として、昭和62年に周南地域地場産業センターが設立された。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	関係市町による負担金のあり方について、関係市町との継続的な協議が求められている。						
	今後の予想される周辺環境						
	専門職員の定年退職が迫るなかで、専門的かつ継続的支援ノウハウの向上または維持が求められる。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	ものづくりという面から、中小企業を支援するものであり妥当である			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に取り組んでおり、実施できた			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	他の商工団体等とも有機的に連携し、多角的な支援をしていくことが必要であることから、現在の実施手段は最適である			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		商工団体育成事業費			担当所属	商工振興課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年			
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別				
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化	実施計画			総合戦略	
事業概要	対象	市内中小企業者					
	意図	各種商工団体等の活動の活性化					
	成果	地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民に参加を得ることで、地場産業に対する理解が深まる。					
	手段	各種商工団体等の育成、振興を目的に、負担金の交付や商工会議所・商工会等が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		会員数（商工会議所、商工会）	会員	3200	3200	3200	3200
			会員	3315	3327	3330	-
		目標達成度	%	103.6	104.0	104.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		11,889	11,482	12,913	9,691	12,730
	事業費		11,005	10,821	10,226	8,475	11,084
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	1,500
	一般財源		11,005	10,821	10,226	8,475	9,584
	人件費合計		884	661	2,687	1,216	1,646
正職員		884	661	2,687	1,216	1,646	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.12	0.09	0.37	0.17	0.23	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	【平成25年度】3商工会（鹿野町、都濃、熊毛町）の事業所の連携推進のため、3者連携事業補助金を創設。新南陽ふるさとふれあい物産展を「周南ふるさとふれあい物産展」とし、市全域の物産展へ移行。						
	現状の周辺環境						
評価	2商工会議所、3商工会のそれぞれが連携し、取組みが継続している。						
	今後の予想される周辺環境						
	各団体で、組織体制、会員構成、取組目標・内容が異なることから、各団体ごとに事業内容等を精査していく必要がある						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	商工会議所、商工会の活動の活性化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では妥当である			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	商工会議所、商工会の活動の活性化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では、概ね実施できた			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	商工会議所、商工会の活動の活性化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では最適である			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	市内産業の振興・発展を図るために、各種団体の諸事業は必要であるが、各団体で行われている事業が効果的に実施されているか精査し、負担金額・補助額についても検討する必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要であるが、商工業者のための事業が行われているかの検証は引き続き行っていく。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中小企業経営指導事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年				
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別					
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市内中小企業者						
	意図	専門機関による経営指導事業を支援し、多くの事業者にご利用いただくことで、広く市内中小企業の経営の安定化が図られる。						
	成果	市内中小企業者の経営の安定化、商工業等の活性化						
	手段	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図るため、これを支援する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		経営指導相談件数	目標値	件	10460	10460	10460	10460
			実績値	件	12511	12682	13380	-
			目標達成度	%	119.6	121.2	127.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		18,683	18,462	18,751	18,601	18,601	
	事業費		18,315	18,315	18,315	18,315	18,315	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		18,315	18,315	18,315	18,315	18,315	
	人件費合計		368	147	436	286	286	
正職員		368	147	436	286	286		
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.02	0.06	0.04	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成20年度、団体ごとに分かれていた予算を一本化。・平成23年度、定額補助から実績補助に転換。・平成29年度、基準額等を設定し、補助金額見直し。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	後継者不足であることが指摘されている。							
	今後の予想される周辺環境							
	国、県を挙げて後継者不足へのアプローチをはじめており、平成30年度に県下全市町で取組む枠組みが整備。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図ることは、妥当である				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	各団体ともに指導体制を整えており、実施できている				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	中小企業者の経営課題は多種多様であり、難しさは増しているものの、現状では最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく						
改革案	今後の実施方向性	維持	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		水素イノベーション創出事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別					
	推進施策	5 新産業・新事業の創出	実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南地域の中小企業						
	意図	勉強会等を通じ、中堅・中小企業が水素製造拠点都市に立地することを利点として活用し、水素関連産業へいち早く参入するための機会を提供する。						
	成果	中小企業の水素関連技術に関する知識習得や企業間交流・研究開発等への支援により、水素関連産業の創出が図られる。						
	手段	○水素関連製品などに必要な要素技術や水素関連産業の最新動向を学習することを目的とした勉強会・講演会を開催する（平成29年度～） ○製品の開発や試作・試験などを支援するための補助を行う（平成29年度～） ○企業ヒアリング・文献調査をととして、企業の技術シーズや、水素関連産業の現状を把握する（平成28年度～）						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		補助件数	目標値	件	1	1	1	0
			実績値	件	1	1	1	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		6,001	5,334	4,521	2,574	0	
	事業費		1,433	1,295	818	1,000	0	
	特定財源	国庫支出金	716	647	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		717	648	818	1,000	0	
	人件費合計		4,568	4,039	3,703	1,574	0	
正職員		4,568	4,039	3,703	1,574	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.62	0.55	0.51	0.22	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	地方創生推進交付金を活用し、平成28年6月から事業開始。平成28年度は、「水素関連産業創出可能性調査」を実施。							
	現状の周辺環境							
平成29年度からは周南地域の中小企業を対象とした「水素関連産業創出勉強会」を開催するとともに、「水素関連製品等研究開発事業補助金」を創設。また、一般市民を対象に「周南市水素イノベーション講演会」を開催。令和元年度からは市単独事業。								
今後の予想される周辺環境								
国においては、令和2年10月、2050年のカーボンニュートラルを宣言。令和2年12月「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定。脱炭素に向けた国の動向を踏まえつつ、水素社会の実現に向けて着実に取組むことが重要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	周南コンビナートが生み出す地域資源である水素を活用した新事業・新産業の創出に向けた事業であり、多くの中小企業が水素関連産業に取り組むことが、本市産業の活性化に繋がる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	水素関連製品等研究開発補助は公募の上、1件採択。水素関連産業の裾野の拡大につながっている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、勉強会等の実施を見合わせた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国の水素施策の動向に注視するとともに、より多くの中小企業が水素関連産業に参入できるよう検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	本市は全国有数の水素発生都市であり、水素に関し、知識や経験を有している企業も多い。この優位性を活かし、「周南市水素利活用計画」の基本目標である「水素関連ビジネスの創出と市内企業の連携・競争力の強化」に向けて着実に取組む。						
改革案	今後の実施方向性	維持	水素利活用推進事業費に一元化し、引き続き水素関連産業の創出を図っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		中小企業の水素関連技術に関する知識習得や研究開発等への支援により、水素関連産業の創出が図られる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		創業支援推進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成26年度 ~ 永年				
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別					
	推進施策	6 起業・創業支援の推進	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	創業希望者、創業者、事業承継に課題を抱える事業者、創業について関心が無い者						
	意図	・創業希望者への創業までの支援 ・創業者への創業後の支援 ・事業承継に課題を抱える事業者への支援、創業機運の醸成						
	成果	・周南市における創業者の増加 ・労働力人口の拡大 ・定住人口の増加、地域経済の活性化						
	手段	創業支援等事業者に対する補助の実施						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		新規創業者数	目標値	人	15	15	15	15
			実績値	人	23	26	32	-
			目標達成度	%	153.3	173.3	213.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		7,366	8,253	5,287	3,534	0	
	事業費		3,608	3,626	132	28	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,035	1,332	0	0	0	
	一般財源		1,573	2,294	132	28	0	
	人件費合計		3,758	4,627	5,155	3,506	0	
正職員		3,758	4,627	5,155	3,506	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.51	0.63	0.71	0.49	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成26年度から、法に基づく創業支援事業計画の認定を受けて、市が民間事業者等と連携して創業支援事業を行うことにより、地域の創業促進を図っている。							
	現状の周辺環境							
平成28年度から平成30年度まで、クリエイティブ産業創出支援事業を行った。								
今後の予想される周辺環境								
平成30年度より、創業に関心の無い市民に対し、創業への関心を高める取り組みとして創業機運醸成事業を開始した。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	新たな事業者 (創業者) を支援 (育成) していくことは、本市の経済活動の持続性を担保するために、妥当である				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	国の認定を受けた計画に基づき、概ね実施できた				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市内の創業支援事業者間で向上を前提に連携を図っており、現状で最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	国においても創業支援を推進している中で、創業支援事業計画に基づく本事業は、本市の創業支援施策の柱である。令和3年度からは「地域就労促進事業」に集約し、就労に関する事業を一体的に展開することで効果の最大化を図ることとしており、引き続き、市内の創業支援事業者間で連携を図り、地域経済の活性化に繋げていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国においても創業支援を推進している中で、創業支援事業計画に基づく本事業は、本市の創業支援施策の柱である。引き続き、市内の創業支援事業者間で連携を図り、地域経済の活性化に繋げていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		労働関係一般事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年					
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別						
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	周南市内の中小企業者及び労働者							
	意図	中小企業勤労者に対する退職金制度の整備、充実が図られる。							
	成果	中小企業で働く従業員の福祉の増進を図る。							
	手段	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付							
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込		
		中小企業退職金補助対象事業所交付申請数	件	150	150	150	150		
			件	170	169	170	-		
		目標達成度	%	113.3	112.7	113.3	-		
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		4,834	6,433	6,452	5,909	4,837		
	事業費		2,624	2,981	2,604	2,904	2,619		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,624	2,981	2,604	2,904	2,619		
	人件費合計		2,210	3,452	3,848	3,005	2,218		
正職員		2,210	3,452	3,848	3,005	2,218			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.47	0.53	0.42	0.31			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成17年度までは、県内他市町の同様な補助制度の中においては、最も充実した内容となっていた。								
	現状の周辺環境								
平成18年1月の要綱改正により、他市と比較して平均的な補助内容とした。									
今後の予想される周辺環境									
今後も経済情勢等周辺環境の変化について注視していく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市の経済活動を支える市内事業所の大半は中小企業者であり、中小企業者及びその労働者に広く支援することは妥当である				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおり実施できている				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	煩雑な事務であるが、市内中小企業には手続きが周知できていることから、現状では最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		シルバー人材センター運営事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別					
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公益社団法人周南市シルバー人材センター、同センター会員						
	意図	高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供が推進される。						
	成果	高齢者に対する雇用や生きがいの場の確保						
	手段	公益社団法人周南市シルバー人材センターに対し補助金を交付						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		受注金額（請負＋派遣）	目標値	万円	59300	59300	59300	59300
			実績値	万円	53639	51231	48184	-
			目標達成度	%	90.5	86.4	81.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		11,936	12,226	12,181	13,629	13,443	
	事業費		11,494	11,492	11,092	13,128	13,085	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		11,494	11,492	11,092	13,128	13,085	
	人件費合計		442	734	1,089	501	358	
正職員		442	734	1,089	501	358		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.10	0.15	0.07	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成16年4月1日に現周南市シルバー人材センターが発足。・国の事業仕分けにより、事業自体の大きな見直しを迫られた。・県の補助金が平成22年度で廃止された。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を市補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。(平成28年度までは国庫補助基準限度額の3分の2)							
	今後の予想される周辺環境							
	超高齢社会が進展する中で、高齢者の働く場の確保が求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	労働力の確保、多様な働き方の提供、技能の社会的活用等の課題へのアプローチという観点からも、妥当である				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	年間計画のとおり、概ね実施できた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	労働力の確保、多様な働き方の提供、技能の社会的活用等の高齢者に関する多くの課題へのアプローチとなることから、最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域若者サポートステーション運営事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成20年度 ~ 永年					
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別						
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	しゅうなん若者サポートステーション登録者							
	意図	ニート、引きこもり等、様々な要因により就労が困難な人に対し、就労促進支援を行うことにより、若年無業者の職業的自立が促進される。							
	成果	ニートや引きこもり等の若者の自立が図られる。							
	手段	臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実を図るために要する経費を補助							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		就職者数		目標値	人	110	110	110	110
				実績値	人	76	87	75	-
				目標達成度	%	69.1	79.1	68.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		701	917	1,564	1,686	0		
	事業費		480	476	475	470	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		480	476	475	470	0		
	人件費合計		221	441	1,089	1,216	0		
正職員		221	441	1,089	1,216	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.03	0.06	0.15	0.17	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	厚生労働省が定める目標値、平成22年度までは「進路決定率」、23年度以降は事業規模（等級）に応じた「進路決定者数」、平成27年度からは、進学や職業訓練等を除いた「就職者数」となっている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	平成20年6月12日の開所からの累計進路決定者が、平成29年3月1日時点で1,000人に到達した。								
	今後の予想される周辺環境								
	労働人口が減少するなか、ニートや引きこもり等の若者の自立支援の重要性は、ますます高まっている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	より専門性を高めることに関係自治体が分担して負担することは、妥当である					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	相談者の動向によるものの、概ね実施できた					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	連絡を密にし、事業実施の最大化を図っており、現状では最適である					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。令和3年度からは「地域就労促進事業」に集約し、就労に関する事業を一体的に展開することで効果の最大化を図ることとしている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		労働者福祉対策事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～				
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別					
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	各労働団体、中小企業に就業する勤労者						
	意図	労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立。						
	成果	中小企業勤労者の生活の安定が図られる。						
	手段	・労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付 ・中小企業勤労者への低利融資						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		貸付件数	目標値	件	8	8	8	0
			実績値	件	0	0	0	-
			目標達成度	%	0.0	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,437	2,194	3,300	922	3,679	
	事業費		1,774	1,680	1,412	636	2,248	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	468	330	0	0	1,748	
	一般財源		1,306	1,350	1,412	636	500	
	人件費合計		663	514	1,888	286	1,431	
正職員		663	514	1,888	286	1,431		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.09	0.07	0.26	0.04	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	景気後退に伴う雇用環境の悪化等を受け、平成22年度から山口県労働福祉金融制度において、貸付限度額引上げや貸付期間の延長、据置期間の設定、及び貸付対象者の要件緩和等見直しが行われた。							
	現状の周辺環境							
現在は、平成25年度(2013年度)貸付に対する返済(1件)を受けている。								
今後の予想される周辺環境								
利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B	新規貸付の受付は無く、返済を受けている状況であり、妥当である				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新規貸付の受付は無く、返済を受けている				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新規貸付の受付は無く、返済を受けている状況であり、最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		熊毛勤労者総合福祉センター運営費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~ 令和9年度				
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別					
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	勤労者及び地域住民						
	意図	熊毛地区を中心とした地域住民および勤労者に対する文化・体育活動の場の提供する。						
	成果	地域福祉の増進。						
	手段	市民並びに各種団体等に対し、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		利用件数		件	2300	2300	2300	2300
				件	1931	1902	563	-
		目標達成度		%	84.0	82.7	24.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		19,909	30,365	19,832	22,579	21,772	
	事業費		18,141	28,749	18,743	19,502	18,910	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	3,593	3,663	3,662	1,801	3,724	
		その他	0	0	0	0	179	
	一般財源		14,548	25,086	15,081	17,701	15,007	
	人件費合計		1,768	1,616	1,089	3,077	2,862	
正職員		1,768	1,616	1,089	3,077	2,862		
正職員以外		0	0	0	3,845	4,072		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(3,845)	(4,072)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.22	0.15	0.43	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	国の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、H15.7に施設所有者の雇用・能力開発機構より購入。売買契約の条件として、令和10年3月まで「公共の用に供さなければならない」との制約がある。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことで、本市直営となった。							
	今後の予想される周辺環境							
	築後22年（平成10年6月開館）を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域住民、勤労者向けの施設であり、妥当である				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	老朽化等による修繕等があるものの、実施できた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	平成30年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	平成30年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地方創生推進交付金事業費（女性雇用マッチング事業）			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成29年度 ～ 令和2年度				
	基本施策	4 雇用の充実		会計種別					
	推進施策	2 女性雇用の促進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	・未就業女性 ・市内企業							
	意図	「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち」を目標に、雇用面で女性が活躍できる機会の創出に取り組むことで、人口減少（社会減）の抑制や女性の潜在的労働力の掘り起しを図る。							
	成果	・就職を契機とした県外流出の防止 ・M字カーブの改善							
	手段	・周南市女性雇用対策連絡会議の設置 ・女性サロンと産官学ネットワークの構築（仕組みの実証） ・女性就労に関する普及啓発							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		新規女性就業者数		人	10	20	30	0	
				実績値	人	22	19	34	-
				目標達成度	%	220.0	95.0	113.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		4,547	8,141	7,703	9,024	0		
	事業費		3,000	3,000	4,000	3,300	0		
	特定財源	国庫支出金	0	1,500	2,000	1,650	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		3,000	1,500	2,000	1,650	0		
	人件費合計		1,547	5,141	3,703	5,724	0		
正職員		1,547	5,141	3,703	5,724	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.21	0.70	0.51	0.80	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成29年度に、「女性雇用マッチング事業実態・ニーズ調査」を実施								
	現状の周辺環境								
平成30年度は、産官学による推進組織の立上げ、地域で女性の雇用を支える仕組みづくりに着手									
今後の予想される周辺環境									
地域経済の持続的な発展を図るためにも、潜在的な女性の労働力を掘り起こすことが求められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	働くという側面から、女性の活躍を支援する事業であり、妥当である					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	順調に実施できた					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	修正を行いながら実施する体制を取っている					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	女性雇用に係る課題の抽出や課題解決への対策の実施等について、産官学連携による推進組織を中心に取り組んでいく。今後、雇用面で女性が活躍できる機会を創出するため、未就職女性や企業に対して働きかけを行っていく。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	女性雇用に係る課題の抽出や課題解決への対策の実施等について、産官学連携による推進組織を中心に取り組んだ。今後は、女性に限らず、雇用に対して市民や企業に働きかけを行っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地方創生推進交付金事業費 (県外人材市内就職促進事業)			担当所属	商工振興課	
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	令和2年度 ~		
	基本施策	4 雇用の充実		会計種別			
	推進施策	3 多様な雇用機会の創出		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	・東京23区の居住者 ・東京圏の居住者で、東京23区内への通勤者					
	意図	就労 (就業、創業) 機会の創出と引越費用の支援により、東京圏から本市への移住促進を図る					
	成果	東京圏から本市への移住促進を図る					
	手段	国の制度を活用し、県と県内全市町との連携により実施する					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		就職者数	人	0	0	3	0
			人	0	0	1	-
		目標達成度	%	-	-	33.3	-
コスト	(単位 : 千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		0	0	0	1,572	0
	事業費		0	0	0	1,000	0
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	750	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	250	0
	人件費合計		0	0	0	572	0
正職員		0	0	0	572	0	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	令和元年8月に県が移住支援事業の詳細を決定した。東京圏への一極集中及び地域の中小企業等における人手不足が課題である。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	県と市の連携により移住支援事業を実施する。						
	今後の予想される周辺環境						
	地域経済の持続的な発展を図るためにも、労働力を掘り起こすことが求められる。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	東京圏からの移住の促進であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県との連携事業であり、見直す余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	令和3年度からは「地域就労促進事業」に集約し、就労に関する事業を一体的に展開することで効果の最大化を図ることとしている。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域連携・低炭素水素技術実証事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成27年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	2 新エネルギーの利活用の推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民及び市内企業							
	意図	将来的な低炭素化された水素サプライチェーンの構築と、地域での水素利用の大幅拡大を実現し、中長期的な地球温暖化対策を実施すること。(実施予定年度：平成27年度～令和3年度)							
	成果	様々な水素関連機器による実証事業を実施することで、地域資源である水素の利用促進を図るとともに、低炭素社会の実現に向けた取組を加速させる。							
	手段	○道の駅ソレーネ周南での3.5kW純水素燃料電池を活用した実証事業 ○地方卸売市場での100kW純水素燃料電池及びBOG(ボイルオフガス)の回収機器を活用した実証事業 ○燃料電池自動車(FCV)の実証事業 ○燃料電池フォークリフトの実証事業							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		実証事業件数(累計)		目標値	件	5	5	5	5
				実績値	件	5	5	5	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		109,825	119,509	108,802	44,124	115,204		
	事業費		105,699	113,340	103,574	38,972	108,621		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	105,699	113,340	103,574	38,972	108,621		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		4,126	6,169	5,228	5,152	6,583		
正職員		4,126	6,169	5,228	5,152	6,583			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員(人)	0.56	0.84	0.72	0.72	0.92			
	正職員以外(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成27年度に環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の採択を受け、水素ステーション・地方卸売市場にボイルオフガスの回収・再利用機器を、道の駅に圧縮水素関連機器を設置し、燃料電池への供給を開始。								
	現状の周辺環境								
道の駅や地方卸売市場での純水素燃料電池、市民等を対象のFCVカーシェアリング、商用でのFCフォークリフト等の実証を実施。									
今後の予想される周辺環境									
国においては、令和2年10月、2050年のカーボンニュートラルを宣言。令和2年12月「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定。脱炭素に向けた国の動向を踏まえつつ、水素社会の実現に向けて着実に取組むことが重要。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	本市が周南コンビナートを有する全国有数の水素発生都市であることを踏まえた事業である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実証事業は計画通り進捗している。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	実証事業は計画通り進捗している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き本事業を通して、水素サプライチェーンの構築、水素利活用の拡大を図り、CO2削減効果や経済性の実証を行う。							
改革案	今後の実施方向性	維持	本実証事業で得た知見を活用し、さらなる水素需要の拡大や地域経済の活性化に繋げていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
本実証事業を通じて、地域資源である水素の利活用促進が図られる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		木質バイオマス材利活用推進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	令和2年度 ~			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	2 新エネルギーの利活用の推進		実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	市内コンビナート企業及び関係機関						
	意図	輸入材から国産材へのシフトを検討する市内コンビナート企業の要望への対応と木質バイオマス材の地産地消の推進						
	成果	豊富な森林資源と発電所を併せ持つ、本市の地域特性を活かした取組に向けて、市内コンビナート企業等との協議会を開催することで、木質バイオマス材の地産地消、市内産バイオマス材の利活用が図られる。						
	手段	○市内コンビナート企業等と木質バイオマス材の利活用の推進に向けた協議会の開催 ○市内産木質バイオマス材の利活用に向けた関係機関との協議・調整						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		木質バイオマス材利活用推進協議会等の開催回数	目標値	回	0	0	1	1
			実績値	回	0	0	1	-
		目標達成度	%	-	-	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	7,432	5,663	
	事業費		0	0	0	134	654	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	134	654	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	7,298	5,009	
正職員		0	0	0	7,298	5,009		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.02	0.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市内コンビナート企業では、新たにバイオマス発電所の建設が進められているが、使用する木質バイオマス燃料については、国内で生産量が少なく、企業は輸入に頼らざるを得ない状況。そのため、国産材シフトを検討する企業要望への対応と市内産バイオマス材の利活用推進方を検討。							
	現状の周辺環境							
豊富な森林資源とバイオマス発電設備を併せ持つ本市の特性を活かし、市内コンビナート企業による木質バイオマス材の地産地消に向け、市内コンビナート企業5社、民間企業、周南森林組合等と木質バイオマス材の利活用に向けた協議会を開催。								
今後の予想される周辺環境								
国による非効率石炭火力フェードアウトの検討や2050年カーボンニュートラル宣言等を受け、CO2排出削減に向け、市内コンビナート企業のバイオマスに対する需要増が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市内コンビナート企業等による将来的な木質バイオマス材の地産地消につながる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市内コンビナート企業5社、民間企業、周南森林組合、学識経験者等と木質バイオマス材の利活用に向けて協議会を開催し、方向性や課題について共通認識を図った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	脱炭素に向けた国の動向を踏まえ、企業へのヒアリングや協議会の開催、関係機関との協議を通じて、引き続き木質バイオマス材の利活用を推進する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	市有林における早生樹種活用実証と連携し、市内コンビナート企業等による木質バイオマス材の地産地消に向けて、引き続き、関係企業・関係機関等とともに事業推進を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、企業、関係機関等とバイオマス利活用に向けた方策を検討し、「緑山バイオマス材生産モデル事業」と連携した事業推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		木質バイオマス材の地産地消、市内産バイオマス材の利活用が図られる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		水素利活用推進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	平成26年度 ~				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別					
	推進施策	3 環境教育・啓発の推進	実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民及び市内企業						
	意図	水素利活用推進の普及啓発活動の実施により、水素需要の拡大と地域経済の活性化を図る。						
	成果	地域で生み出されるエネルギーである水素に関する理解が進み、水素ステーションを利用する燃料電池自動車が増加するなど、水素の需要拡大が図られる。						
	手段	○市民や事業所の水素に対する理解の深化のため、イベントや出前講座等による普及啓発活動を実施 ○水素の利活用促進に向けた方策の検討 ○水素利活用協議会の開催 ○燃料電池自動車購入者に対する補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		水素ステーション利用台数（累計）	目標値	台	40	70	200	200
			実績値	台	23	25	28	-
目標達成度	%	57.5	35.7	14.0	-			
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		13,799	10,117	6,619	6,924	11,533	
	事業費		5,326	2,185	738	914	3,806	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	1,500	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	510	0	910	300	
	一般財源		3,826	1,675	738	4	3,506	
	人件費合計		8,473	7,932	5,881	6,010	7,727	
正職員		8,473	7,932	5,881	6,010	7,727		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.15	1.08	0.81	0.84	1.08		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成26年策定の第4次エネルギー基本計画に水素の記載が盛り込まれたこと。また豊富な副生水素が発生する本市の特性等を背景に水素利活用を推進。平成27年度に水素学習室を開設。また、平成27年度から28年度にかけて燃料電池フォークリフトの実証事業を実施。							
	現状の周辺環境							
平成28年度から、水素普及啓発パンフレットの作成と配布、出前講座の開催。平成29年度からは、災害時の活用を想定した可搬型外部給電器を導入し、各種イベントを通じた災害時のFCVの多面的な用途を啓発。平成30年度には、水素イノベーション講演会を開催し、水素利活用における普及啓発を実施。								
今後の予想される周辺環境								
国においては、令和2年10月、2050年のカーボンニュートラルを宣言。令和2年12月「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定。脱炭素に向けた国の動向を踏まえつつ、水素社会の実現に向けて着実に取組むことが重要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	周南コンビナートが生み出す地域資源である水素の利活用・普及啓発は、地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	地方卸売市場内の水素学習室には、開設以降、毎年約1,000名程度の視察者が訪れていたが、コロナ禍の影響により、200名程度に減少。一方、指標の水素ステーション利用台数は、自動車製造事業者の生産体制等の外部要因に左右される面があるが3台増。うち1台は市の購入補助金を活用。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて、今後も効果的な施策の展開を図っていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	環境省委託事業（地域連携・低炭素水素技術実証事業）等を実施する中で得た多くの知見を実装に向けて効果的に活用し、本事業の目的である地域経済の活性化や雇用の創出につなげる道筋を明確にしていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	水素イノベーション創出事業との一元化を図り、水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて、今後も効果的な施策の展開を図っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
水素社会に向けた理解が進むとともに、水素需要の拡大が図られる。								